事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市政企画部	親事業名	国際交流推進事業費	整理番号	1
担当課名	広域政策課	子事業名	国際交流事業交付金	款・項・目	１０・１０・５５
担当係名	友好親善係				
事業開始年度	昭和６０年度				
根拠法令	厚木市国際交流事業支援金交付要綱、厚木市国際交流基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） ■補助金〔直接・間接〕（補助先：市民団体　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
厚木市内に活動拠点を有する市民団体が、友好親善及び国際交流を図ることを目的に、国外の友好都市を訪問する場合及び友好都市から訪問団を受け入れする交流事業に対し、支援することによって、市民レベルの国際交流の促進を図る。	市民等が国外の友好都市と交流する際に要綱に基づき次のとおり交付している。 なお、厚木市国際交流基金条例第４条により、基金の果実を国際交流事業交付金に充てている。 (1)申請できる団体 市内在住者を主体とした５人以上の団体（過半数が市内在住者）で、国際化の推進を目的として継続して活動しているもの、又は新たに活動する意思のあるもの。 (2)申請の方法 所定の申請書を、必要な書類とともに提出する。支援金は、書類審査の上予算の範囲以内で交付する。一つの団体が申請できるのは年度内に訪問事業、受入事業各一回までとする。 （3）対象となる事業及び支援金の交付額 訪問事業　市内在住者１人につき５千円以内で、一つの団体につき１０万円を限度とする。 受入事業　友好都市在住の学生（日本の小中学生に相当するものに限る。）１人につき５千円以内、又は一つの事業につき事業費の３分の１以内のいずれか少ない金額。ただし一つの団体につき１０万円を限度とする。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	800　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.012　人
	人件費	97　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	0 人
	総　計	897　千円	臨時職員	@　989千円×	0 人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	210	12			198
	H18（決算）	220	0			288
	H19（予算）当初＋6月補正	800	500			300

事業費内訳

交付先　　海外友好都市と国際交流を目的とした交流活動をする市民団体

【１9年度予算ベースでの内訳】
国際交流事業交付金
負担金、補助金及び交付金　　８００千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【交付実績】
16年度：中国揚州市　訪問　４件、その他の都市訪問　２件、合計221人　７６０千円
17年度：中国揚州市　訪問　２件、韓国軍浦市　訪問　１件、合計４３人　２１０千円
18年度：中国揚州市　訪問　２件、韓国軍浦市　訪問　１件、合計８５人　２２０千円

【国際交流基金利子実績】16年度：198,498円、17年度：198,498円、18年度：288,415円

特記事項

・平成１７年５月　要綱改正、低金利による果実の減少にあわせ交付基準の見直しを実施
・平成１９年６月　要綱改正、市民レベルの国際交流を発展させるため見直しを実施

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市政企画部	親事業名	厚木市東京事務所運営事業費	整理番号	2
担当課名	厚木市東京事務所	子事業名	厚木市東京事務所運営費	款・項・目	１０・１０・３０
担当係名					
事業開始年度	平成18年度				
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	

目　的	手段、手法
厚木市の更なる発展のため、企業誘致に関する事務及び各省庁との調整事務並びに本市施策の紹介・宣伝、各種情報収集事務などを処理する。	事務分掌（業務内容） (1) 企業等の誘致に係る情報収集に関すること 本市経済の持続的な発展を図るため、企業等の誘致に係る活動の実施及び部等の活動に対して支援を行う。 (2) 各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること 本市行政の政策形成や施策の推進を図るため、中央省庁その他諸機関への陳情・要望活動等部等の活動に対し支援を行う。 (3) 本市施策の紹介、宣伝に関すること 本市における施策の紹介及び施設、観光、物産、イベントのＰＲ等を行う。 (4) 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること 法令、政策、各種統計等の資料の収集、本市行政に必要な情報の収集及び調査等を行う。 (5) その他特命事項に関すること

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	11,631　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	2 人
	人件費	17,319　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	28,950　千円	臨時職員	@　989千円×	1 人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）					
	H18（決算）	12,188	12,188			
	H19（予算）当初＋6月補正	11,631	11,631			

事業費内訳

【平成19年度予算ベースでの内訳(千円)】

共済費	295
賃金	2,251
旅費	252
需用費	545
役務費	505
使用料及び賃借料	7,230
備品購入費等	553

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

別紙【平成18年度厚木市東京事務所実績】

特記事項

平成１８年度　厚木市東京事務所実績

月	活動実績
４月	**１２日（水）　開所式** 参加者　９０名
５月	**経営層等職員研修講座（受講者延べ人数３６５名／４回）** （１）　９日(火)【参加者９１名】 ・ テーマ「地域振興の現状と課題」 ・ 講　師　総務省自治行政局地域振興課 佐藤課長補佐 （２）１０日(水) 【参加者１０２名】 ・ テーマ「まちづくり三法と中心市街地活性化関連」 ・ 講　師　　国土交通省都市地域整備局 岡田まちづくり推進課参事官 （３）１１日(木)【参加者７３名】 ・ テーマ「全国総合開発計画後の国土形成計画関連」 ・ 講　師　国土交通省国土計画局総合計画課 阿部課長補佐 （４）１２日(金) 【参加者９９名】 ・ テーマ「最近の地方自治を巡る動き(道州制など)」 ・ 講　師　総務省自治行政局自治政策課 下河内課長
７月	**６日（木）厚木市及び市内企業紹介フォーラム** （１）会　　場　全国土木建築国民健康保険組合「厚生会館」 （２）参加企業　９社 （３）参加学生６６名 （４）来賓等　　４名 **１２日（水）～１４日（金）自治体総合フェア２００６** （１）会　場　東京国際展示場（東京ビックサイト） （２）テーマ　公民協働でつくる安心な社会 （３）参加数　１１８社・団体 （４）来場者数　２１，０４０名 ※　厚木市のブースにおいて、東京事務所の活動等を紹介
10 月	**経営層等職員研修講座（受講者延べ人数２４４名／３回）** （１）１１日（水）【参加者１０３名】 ・ テーマ「都市再生施策の展開と課題」 ・ 講　師　国土交通省住宅局市街地建築課 真鍋景観建築企画官 （２）１２日（木）【参加者６３名】 ・ テーマ「高齢社会における住居環境の課題」 ・ 講　師　国土交通省住宅局住環境整備室 石崎企画専門官 （３）１３日（金）【参加者７８名】 ・ テーマ「地域別将来推計人口の概要―神奈川県を中心に」 ・ 講　師　国立社会保障・人口問題研究所　人口構造研究部 小池主任研究官

月	活動実績
11月	**１日（水）厚木市及び市内企業就職支援セミナー** （１）会　　場　新宿ＮＳビル　３階ホール （２）参加企業　　４０社 （３）参加学生　１６０名
	１３日（月）第３回経営層等職員研修講座（受講者９７名） ・ テーマ「政府の少子化対策について」 ・ 講　師　内閣府少子化対策担当 田中参事官補佐 ※　経営層等職員研修講座延べ受講者数（８講座７０６名）
	２４日（金）都内等企業への厚木市のインセンティブ施策説明会 （１）会　　場　全国土木建築国民健康保険組合「厚生会館」 （２）参加企業等　３４社　６９人
4月 ～ 3月	**①　省庁及び企業等への面談等（２４６件）** **②　各部等への情報提供（３６７件）**

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	総務部	親事業名	庁内研修事業費	整理番号	3
担当課名	職員課	子事業名	庁内研修事業費	款・項・目	１０・０５・１５
担当係名	人材育成係				
事業開始年度					
根拠法令	地方公務員法第３９条、厚木市職員研修規則				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：市民団体　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市職員

目　的	手段、手法
地方自治体の職員として職務を遂行する上で必要な知識、技能を習得し、その資質や能力の向上を図り、市行政の円滑かつ能率的な運営を期することを目的とする。	○基本研修 ・新採用、事務職員等昇任、初級、中級、上級、監督者、管理者、経営層、現業職員について、階層別の研修を実施する。 ○特別研修 ・政策形成能力、法務能力、コミュニケーション能力など職員の資質の向上を図る研修や、公務員倫理、人権、危機管理研修などの研修、また実務に活かすためのスキルアップ研修、社会人として必要な教養を高める研修などを実施する。 ※研修講師については、外部の専門講師及び職員が行う。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	8,840　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	1.5　人
	人件費	12,248　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	21,088　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	9,067	9,067			
	H18（決算）	9,094	9,094			
	H19（予算）当初＋6月補正	8,840	8,840			

事業費内訳

【１9年度予算ベースでの内訳】
◎　内訳　講師謝礼　８，０００千円
旅費　１５０千円
需用費　１４５千円
使用料及び賃借料　４５千円
備品購入費　１００千円
負担金、補助及び交付金　４００千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【18年度実績】
庁内研修受講者数：４，２３２人　　講座数５２講座

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	財務部	親事業名	車両維持管理事業費	整理番号	4
担当課名	管財課	子事業名	車両維持管理事業費	款・項・目	10・05・40
担当係名	施設係				
事業開始年度					

根拠法令	厚木市庁用車両管理規則、厚木市乗合自動車運行管理取扱基準
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	市職員

目　的	手段、手法
市の公用車は、市役所・消防署・環境センター・道路補修事務所の4箇所で各々車両を管理している。車両維持管理事業としては市役所の車両を管理しているが、公民館等の施設の車両も含まれる。車検（点検）、修繕、燃料購入、車両のリース、自動車保険等の手続きのほか、運転員付車両の配車等を行い、職員が安全で効率的に車両を使用することを目的とする。また、交通事故対応や安全運転管理者会の事業に参加し安全運転を推進する。	(1) 公用車については１５４台管理しているが、担当課に配車しているものが１００台、共用車として貸し出しているものが５４台ある。使用に当たっては、車両管理システムに入力している。また、自動車運転員付のマイクロバス、中型バス、乗用車を使用する場合は管財課に直接申し込む。 (2) 公用車の導入に当たっては、燃費が良く経費の安い軽自動車をリース契約で導入している。 (3) 自動車任意保険は、対人対物保険が民間保険会社に、車両保険が全国市有物件災害共済会に加入している。 (4) 交通事故防止の一環として、厚木警察署管内交通安全運転管理者会が主催する正副安全運転管理者法定講習、自動車安全運転競技大会、交通事故防止研究会等に参加するとともに、危機管理研修講座（交通事故編）を開催し意識啓発に努める。 (5)交通事故が発生した場合に、担当課や保険会社等との調整に当たる。また、議会への報告等を行う。

		平成19年度	人件費			
コスト	事業費	44,504　千円		行 政 Ⅰ	@8,165千円×	1　人
	人件費	44,895　千円		行 政 Ⅱ	@7,346千円×	5　人
	総　計	89,399　千円		臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	36,088	36,088			
	H18（決算）	41,918	41,918			
	H19（予算）当初＋6月補正	44,504	44,504			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】

◎　内訳	旅費	7千円
	需用費	24,174千円
	役務費	5,322千円
	委託料	540千円
	使用料及び賃借料	13,394千円
	負担金、補助及び交付金	28千円
	公課費	1,039千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【１８年度導入実績】
軽自動車の導入（リース）　１０台
車両の削減　２台削減

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	福祉部	親事業名	生きがいセンター維持管理事業費	整理番号	5
担当課名	障害福祉課	子事業名	生きがいセンター維持管理事業費	款・項・目	15・05・55
担当係名	生きがいセンター				
事業開始年度	昭和５９年度				
根拠法令	厚木市立生きがいセンター条例、同施行規則				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	障害者・高齢者・市民

目　的	手段、手法
厚木市生きがいセンターには、市が運営する「厚木市障害者地域作業所」と「社団法人厚木市シルバー人材センター」があり、ここに通う障害者や高齢者が日々の作業活動を安全で快適に生きがいを持ってできるようにするために、同施設を設置して適切な維持管理を行うことを目的とする。	生きがいセンター概要 開設日　昭和５９年４月１日 所在地　厚木市松枝２－５－１７ 建物構造　鉄筋コンクリート造地上３階地下１階 床面積　１５７６．996㎡ ⑴　厚木市障害者地域作業所 就労が困難な在宅心身障害者が、軽易な作業を通して社会参加と自立を図るため、市が直営で障害者地域作業所を運営している。 現在２３人の障害者が在籍しており、市内には他に民間で運営する作業所が８箇所ある。 ⑵　社団法人厚木市シルバー人材センター 働く意欲のある高齢者が自己の経験と能力を生かし、仕事を通して自らの健康と生きがいを求め、活力ある地域社会づくりに寄与するため、営利を目的としない公益法人として運営している。 現在の会員数は１,２２９人で、広く市民や民間事業所、公共団体等から様々な仕事を請け負っている。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	8,508　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	1　人
	人件費	8,165　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	0　人
	総　計	16,673　千円	臨時職員	@　989千円×	0　人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	8,391	8,388	0	0	3
	H18（決算）	8,594	8,591	0	0	3
	H19（予算）当初＋6月補正	8,508	8,505	0	0	3

事業費内訳

【１９年度予算ベースでの内訳】
内訳　旅費　５千円
需用費　４,２７０千円
役務費　２８０千円
委託料　３,２９８千円
使用料及び賃借料　６５５千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【１８年度実績】
厚木市障害者地域作業所通所者数　延べ４,９４０人（実人員30人）
シルバー人材センター通所者数　延べ３,４２４人
生きがいセンター会議室利用人数　延べ１,４７３人

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	福祉部	親事業名	母子家庭等支援事業費	整理番号	6
担当課名	児童福祉課	子事業名	母子家庭等野外活動事業	款・項・目	15・10・15
担当係名	児童母子係				
事業開始年度					
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	母子・父子家庭の親子

目　的	手段、手法
母子及び父子家庭の親子が野外活動を通じ、相互の交流を深めることにより、母子・父子福祉の向上を図る。	1　開催時期　夏休み期間中の日曜日 (平成１９年８月１９日) 2　場　　所　八景島シーパラダイス 3　人　　数　親子９０人 4　手　　段　借上げバス２台 5　募集方法　広報で周知する。 6　その他　多数の場合は、抽選による。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	548　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.01　人
	人件費	82　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	630　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	572	572			
	H18（決算）	479	479			
	H19（予算）当初＋6月補正	548	548			

事業費内訳	【１9年度予算ベースでの内訳】 ◎　内訳 使用料及び賃借料　548千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【１７年度参加者】90人 【１８年度参加者】85人
特記事項	

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	福祉部	親事業名	出産祝品支給事業費	整理番号	7
担当課名	児童福祉課	子事業名	出産祝品支給事業費	款・項・目	15・10・05
担当係名	児童母子係				
事業開始年度					

根拠法令	厚木市出産祝品支給事業実施要綱
実施方法	□直接実施 ■業務委託（委託先：㈱成玉舎　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	２子目以降の子を出産した世帯

目　的	手段、手法
少子化が進む中、２子目以降の子を出産された世帯に対し、誕生を祝い、子育てを支援するため、出産祝品(紙おむつ)を支給する。	1支給期間 ２子目　　…支給決定月から12箇月分 ３子目以降…支給決定月から２歳の誕生月まで 2支給方法 メーカー及びサイズを指定した紙おむつを毎月受給者の自宅に配送する。 3委託内容 紙おむつのメーカーごとに配送料も含めてサイズの単価を指名競争入札し、落札した業者が受給者に配送する。

		平成19年度				
コスト	事業費	129,418　千円		行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.2　人
	人件費	1,633　千円		行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	131,051　千円		臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	21,056	21,056			
	H18（決算）	82,357	82,357			
	H19（予算）当初＋6月補正	129,418	129,418			

事業費内訳	委託先：㈱成玉舎 【１9年度予算ベースでの内訳】 ◎　内訳 委託料　　129,418千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	支給のべ件数 平成17年度　　2,858件　(月平成　238件) 平成18年度　　13,147件　(月平均1,096件)
特記事項	平成１５年度から第３子目が出生された世帯に対して、出産祝品(紙おむつ)を１２ヶ月支給してきたが、平成１８年度から事業を拡大し、第２子目の子を出産された世帯に対し紙おむつを１２箇月支給し、さらに第３子目以降の子については、２歳の誕生月まで支給期間を延長した。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	福祉部	親事業名	留守家庭児童対策事業費	整理番号	8
担当課名	児童福祉課	子事業名	留守家庭児童対策事業費	款・項・目	15・10・05
担当係名	子育て支援係				
事業開始年度					

根拠法令	児童福祉法、厚木市留守家庭児童クラブ事業実施要綱
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	保護者の就労や疾病等により、適切な保護が受けられない小学校１年生から３年生までの学区内の児童

目　的	手段、手法
留守家庭児童クラブを運営することにより、保護者の就労や疾病等で、放課後適切な保護が受けられない児童（小学校１～３年生）に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。	①市内小学校学区23箇所で留守家庭児童クラブを運営する。 ②開所時間 ・学校休業日以外の平日は、放課後から18:30まで ・土曜日、夏休み等の長期休業日は、8:30から18:30まで ③指導員（年間約120人）の職務内容 ・集団生活を通して生活習慣や生活態度を養うようにすること。 ・遊びなどを通して自主性、社会性、創造性を養うようにすること。 ・その他必要に応じての生活指導 ④保護者の実費負担 ・児童に係る傷害保険料（年額2,800円） ・おやつ代・教材費の実費（月額4,000円） ⑤その他 ・児童福祉指導員（非常勤特別職）の職務内容 各児童クラブを巡回し、指導員への助言・指導及び小学校との連絡調整等 ・児童クラブ運営委員会への委託内容 事業の計画・実施に関すること 運営に必要な連絡調整及び情報交換に関すること　等

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	159,111　千円	行政Ⅰ	@8,165千円×	1.5　人
	人件費	12,248　千円	行政Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	171,359　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）

年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
H17（決算）	135,587	101,178	34,409		
H18（決算）	136,489	101,671	34,818		
H19（予算）当初＋6月補正	159,111	124,383	34,728		

事業費内訳

【１9年度予算ベースでの内訳】

◎　内訳	報酬	1,980千円
	賃金	144,086千円（指導員125人）
	需用費	3,967千円
	委託料	3,016千円
	使用料及び賃借料	2,140千円
	備品購入費	1,925千円
	その他	1,997千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【１８年度実績】
定員；1,050人　　入所児童数；849人　　待機児童数；80人

特記事項

厚木市の留守家庭児童対策については、平成8年度以前は自主的に運営している民間学童クラブに対して、補助金交付を行っていました。
しかしながら、保護者からの要望や女性の社会進出に伴う子育て支援対策の観点から、平成8年度から学校の余裕教室を活用した公設公営児童クラブの整備を始め、平成16年4月までに全23小学校区に開設しました。
入所者の傾向としては、ひとり親家庭の児童や支援の必要な児童の入所が増加してきております。また、障害児の入所に伴う指導員の加配も増加傾向にあります。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	福祉部	親事業名	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	整理番号	9
担当課名	高齢福祉課	子事業名	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	款・項・目	15・05・45
担当係名	高齢ふれあい係				
事業開始年度	平成17年度				
根拠法令	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業実施要綱				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	毎年4月1日において市内に居住し、住民基本台帳に記録され、又は外国人登録原票に登録されている年齢70歳以上の高齢者(ねたきり老人登録者や交通費助成等福祉サービス利用者の一部を除く。)

目　的	手段、手法
高齢者の最も身近な公共交通機関である「路線バス」に着目し、市内全域に路線を保持している神奈川中央交通㈱が発行している「高齢者割引乗車券」の購入費を助成することにより、高齢者の外出機会の拡大を図り、社会参加や健康づくり、生きがいづくりの増進及び「寝たきり」や「閉じこもり」等の介護予防に資することを目的とする。	市内対象者への案内通知を送付し、新年度に入り、神奈川中央交通㈱が発行する高齢者割引乗車券の直近の販売時期である６月期に合わせて、利用期間の最も長い１年券（9,000円　個人負担2,000円）の購入を、５月中に市内各地区市民センター（14地区）で職員による出張受付を行い（６月以降当該販売時期終了までは担当課窓口）、成果品が出来次第交付する。 これにより、通常の販売所での戸惑いや混雑を回避し、安心して利用でき、かつ身近で購入できる環境を整備した。 また、高齢者割引乗車券の購入費用は、個人負担金と助成額を併せて、後日販売元に支払いをする。

		平成19年度			
コスト	事業費	72,992　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.6　人
	人件費	5,196　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	78,188　千円	臨時職員	@　989千円×	0.3　人

事業費（財源内訳）（千円）

年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
H17（決算）	37,907	36,972			935
H18（決算）	58,401	44,759			13,642
H19（予算）当初＋6月補正	72,992	56,751			16,241

事業費内訳

【平成19年度予算ベースでの内訳】
◆内訳◎歳入　高齢者バス割引乗車券購入費助成事業利用者負担　14,900千円
高齢者バス割引乗車券購入費助成事業取扱金　1,341千円

◎歳出　需用費　67,486千円（7,450人×9,000円＝67,050,000円＋消耗品費）
＊　21,060人（H19対象見込数）×35.5%　7,450人
役務費　4,885千円
委託料　621千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【平成18年度実績】
◆かなちゃん手形交付枚数（目標）　6,500枚
（実績）　6,258枚　※目標達成率　96.28%

◆かなちゃん手形利用率　（対象者）19,231人
（利用者）　6,258人　※利用率　32.5%

特記事項

平成19年度から、対象年齢基準日を4月1日現在から7月1日現在（６月販売時期の利用開始時である７月1日現在70歳）に拡大及び本人希望による高齢者割引乗車券の郵送交付を実施

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市民健康部	親事業名	健康づくり事業費	整理番号	10
担当課名	健康づくり課	子事業名	健康あつぎ普及員経費	款・項・目	２０・０５・０５
担当係名	管理係				
事業開始年度	昭和５６年度				

根拠法令	健康あつぎ普及員設置規定
実施方法	□直接実施
	■業務委託（委託先：健康あつぎ普及員連絡協議会　　）
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）
	□貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
市民が積極的に疾病の予防及び健康の増進に努める運動を地域に根ざしたものとして推進し、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図る。	(1)　健康普及員の設置 健康づくりの推進役として、健康あつぎ普及員を単位自治会に１名を設置している。 (2)　研修会等の支援 健康あつぎ普及員に対し、各種研修会を開催することにより、資質の向上を図り、地域住民への健康づくり事業に役立てる。 (3)　健康づくり事業の展開 市内１４地区（公民館単位）に支部を設置し、地域の特性を生かした、健康づくり事業を展開している。 (4)　「健康あつぎ２１」の推進 市民一人ひとりの健康増進を図ることを目的に策定した「健康あつぎ２１」の優先課題を中心とした効果的事業を展開している。 (5)　機関紙の発行 年１回活動内容を中心とした「健康あつぎ普及員だより」を発行し、ＰＲに努めている。

		平成19年度			
コスト	事業費	4,073　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.4　人
	人件費	3,266　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	7,339　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）

年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
H17（決算）	4,105	4,105			
H18（決算）	4,113	4,113			
H19（予算）当初＋6月補正	4,073	4,073			

事業費内訳

【１9年度予算ベースでの内訳】

報償費　2,200千円
需用費　38千円
役務費　35千円
委託料　1,800千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

H18年度実績
・健康増進事業　50回　　・食生活事業　15回
・疾病予防事業　3回　　・啓発事業　14回

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市民協働部	親事業名	あつぎフィルム・コミッション事業費	整理番号	11
担当課名	生涯学習課	子事業名	あつぎフィルム・コミッション事業費	款・項・目	10・10・55
担当係名	文化振興係				
事業開始年度	平成16年度				
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） ■補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：あつぎフィルム・コミッション協議会） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	映画・テレビドラマ等の制作会社

目　的	手段、手法
厚木市におけるロケーション撮影環境を整備し、映像制作活動の支援を通じて、映像文化振興、市民参加による地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。	1．ロケーション撮影の誘致活動 (1)ホームページによる情報発信 (2)全国フィルムコミッション連絡協議会に会員登録し、同協会を通じた情報発信 2．ロケーション撮影の支援活動 (1)ロケ地の提供交渉 (2)ロケハン、ロケへの立会い (3)あつぎフィルム・コミッションサポーターシステムの運営 市民エキストラの募集等を行い、映像制作の現場への市民参加の機会を設けるとともに、制作者者からのエキストラ派遣依頼等に対応する。 3．市民への普及啓発活動 (1)ホームページによる情報公開 (2)メールマガジンによる情報発信（月1回程度） 4．映像文化ふれあい活動 映画上映会等の事業を実施し、市民が映像文化に触れ合う機会を創設する。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	1,732　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	1　人
	人件費	8,165　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	9,897　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	1,032	1,032			
	H18（決算）	956	956			
	H19（予算）当初＋6月補正	1,732	1,732			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】
・内訳
旅費　112千円
負担金、補助及び交付金　1,620千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

撮影支援実績

年度	相談件数	実績件数
16	72	17
17	211	33
18	253	32

年度	ｴｷｽﾄﾗ登録数
16	7
17	63
18	108

特記事項

平成17年3月14日に「あつぎフィルム・コミッション協議会」を設立。現在、生涯学習課が事務局を務める。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市民協働部	親事業名	市民ギャラリー運営費 市民ギャラリー維持管理事業費	整理番号	12
担当課名	生涯学習課	子事業名	市民ギャラリー運営費 市民ギャラリー維持管理事業費	款・項・目	
担当係名	文化振興係			10・10・55	
事業開始年度	昭和56年				
根拠法令	厚木市立市民ギャラリー条例及び厚木市立市民ギャラリー条例施行規則				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民及び利用団体

目　的	手段、手法
文化作品等の発表及び鑑賞の場を提供することで、市民の芸術の振興及び文化の向上に寄与することを目的とする。	【施設概要】 厚木市中町1-5-10　厚木ｻﾃｨ7階 ※ｻﾃｨ7階の一部を賃借。（約460㎡） 貸館日　358日（休館日　年末年始、ｻﾃｨの休店日） 開館時間　午前10時～午後6時30分 1　貸館業務 ・申し込み受け付け（利用月の6箇月前から受付開始） ・施設利用方法・遵守事項等の説明 ・展示の補助 2　広報活動 ・展覧会情報および利用案内の掲載 （ギャラリーニュース、広報あつぎ、文化とまなびガイド、大型ビジョン） 3　運営・維持管理業務 ・運営費：報酬、賃金 ・維持管理費：賃借料、光熱水料、需用費、修繕等

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	21,104　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.6　人
	人件費	4,899　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	26,003　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	25,265	25,265			
	H18（決算）	20,512	20,512			
	H19（予算）当初＋6月補正	21,104	21,104			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】
・内訳

報酬	1,980千円	役務費	269千円
賃金	3,500千円	使用料及び賃借料	10,041千円
（臨時職員4人、1日1人勤務）		備品購入費	80千円
旅費	4千円	負担金、補助及び交付金	4,640千円
需用費	590千円		

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【18年度実績】
入場者数　47,051人
出展者数　3,077人（51団体）
申し込み件数　82件

特記事項

・利用は4人以上の団体で、市内在住・在学・在勤市民が過半数を超えていることが条件。
・利用は月曜日から翌月曜日までの１週間で、利用料金は無料。
・貸館率は100パーセント。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市民協働部	親事業名	生涯学習振興事業費	整理番号	13
担当課名	生涯学習課	子事業名	市民大学教養講座開設事業費	款・項・目	10・10・57
担当係名	生涯学習政策係				
事業開始年度	昭和55年度				
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
急激な社会情勢の変化に伴って、多様化する市民の生涯学習に対する要求に応えるため、市内の大学と協働して、高度で専門的な知識の習得及び一般教養の向上に役立つ内容の講座を実施。	【実施概要】 市内大学の協力を得て、厚木市主催で講座を実施。 《会場》東京工芸大学、神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学 《講座内容》全6回（1大学）　テーマ、講師は各大学で決定 《対象者》一般　150人（会場によって100人） 《受講料》無料 《広報》文化とまなびガイド、マイタウンクラブ等に掲載 《申込み》マイタウンクラブ、ハガキ、FAXで申し込み、応募者多数の場合は抽選。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	1,200　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.3 人
	人件費	2,450　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	3,650　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	960	960			
	H18（決算）	1,064	1,064			
	H19（予算）当初＋6月補正	1,200	1,200			

事業費内訳	平成19年度予算内訳 講師等謝礼　　1,200千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	平成18年度事業実績 ・東京工芸大学　6月3日～7月15日全6回開催　参加延べ人数　269人 ・神奈川工科大学　8月17日～9月5日全6回開催　参加延べ人数　404人 ・松蔭大学　9月16日～10月28日全6回開催　参加延べ人数　487人 ・湘北短期大学　11月4日～12月9日全6回開催　参加延べ人数　320人
特記事項	・昭和55年から実施し、27年が経過し、定着した講座 ・現在では、団塊の世代施策の一つとなっている。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市民協働部	親事業名	七沢弁天の森キャンプ場維持管理事業費 七沢弁天の森キャンプ場維持補修事業費	整理番号	14
担当課名	青少年課	子事業名	七沢弁天の森キャンプ場維持管理事業費 （11,800千円） 七沢弁天の森キャンプ場維持補修事業費 （ 4,800千円）	款・項・目	15・10・65
担当係名	青少年施設係				
事業開始年度	昭和55年7月				
根拠法令	厚木市立七沢弁天の森キャンプ場条例・同施行規則				
実施方法	□直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）■その他（指定管理者：厚木市森林組合）				

事業概要

事業対象	施設利用者

目　的	手段、手法
青少年が野外活動を通じて自然とふれあい、情操を豊かにし、心豊かな人間性を培うための施設として、七沢弁天の森キャンプ場を設置する。	【施設概要】 設置場所：厚木市七沢二ノ足２８９１番地 施設面積：42,806㎡（地元共有地協議会から賃貸借） 開設期間：日帰り(利用時間／10時～16時まで) ・(春) 4月15日～ 6月30日までの土・日・祝日 ・(秋) 9月 1日～11月30日までの土・日・祝日 宿　泊(利用時間／13時～翌日10時まで) ・(夏) 7月 1日～ 8月31日までの連日 設 備 等：管理棟 1棟／炊事等 2棟／便所 3棟(障害者用含) キャンプファイヤー場 2箇所 バンガロー18棟(9人用14棟・5人用 4棟) テント　14張 使 用 料：バンガロー１泊当たり 9人用2,000円・5人用1,200円（各1棟当たり） (1) 施設運営を行う指定管理者との調整連絡等 (2) 施設利用に関する物品の購入及び管理 (3) 施設等の維持管理（業務委託事務も含む）

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	16,600　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.5 人
	人件費	4,083　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	20,683　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	14,733	14,484	0	0	249
	H18（決算）	19,030	18,808	0	0	222
	H19（予算）当初＋6月補正	16,600	16,382	0	0	218

事業費内訳	指定管理先　厚木市森林組合 【19年度予算ベースでの内訳】 ・需用費　2,540千円 ・役務費　1,071千円 ・委託料　11,823千円 ・使用料及び賃借料　1,156千円 ・原材料費　10千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【過去３年間の利用実績】 18年度　773人 17年度　1,066人 16年度　1,686人
特記事項	平成18年度から指定管理者制度（公募）を導入

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	市民協働部	親事業名	成人式開催事業費	整理番号	15
担当課名	青少年課	子事業名	成人式開催事業費	款・項・目	
担当係名	青少年係			１５・１０・６０	
事業開始年度					
根拠法令	国民の祝日に関する法律(成人の日：一月の第二月曜日)おとなになったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日				

実施方法	■直接実施
	■一部業務委託（委託先：（株）システムブレーン　）
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）
	□貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	新成人(平成20年1月14日:昭和６２年４月２日から昭和６３年４月１日までに生まれた本市在住者) 当該年度中に20歳になる新成人

目　的	手段、手法
目的 ①次代を担う青年としての誇りと責任を自覚させること。 ②希望に満ちて生きるよう励まし、新しい門出を祝うこと。 事業ニーズ、その把握方法 新成人への事前アンケート、事後アンケートを実施 同種サービスの有無･･･なし	【平成１８年度実績】 日時：平成１９年１月８日（月・祝） 午前の部　11:00～12:30午後の部　14:00～15:30 地区別に午前・午後の２回開催した。 場所：厚木市文化会館　大ホール 対象者数：２，６３４人 記念式典（18年度実績） ①開会セレモニー（10分）･･･清流睦太鼓による「祝い太鼓」の演奏 ②式典（20分）･･･国歌斉唱、市長及び議長のあいさつ、祝電披露 ③記念公演（60分）･･･アトラクション１　厚木高校ダンスドリル部のチアダンス演技 アトラクション２　芸能人（長井秀和）トークショー 記念品　ミュージックギフトカード（1,000円分） その他　託児サービス、着崩れ直しのサービスを実施

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	6,923　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.4　人
	人件費	3,266　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	10,189　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	6,899	6,899			
	H18（決算）	5,118	5,118			
	H19（予算）当初＋6月補正	6,923	6,923			

事業費内訳	【１9年度予算ベースでの内訳】 報償費　170千円 旅　費　10千円 需用費　2,770千円 役務費　373千円 委託料　3,600千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	参加率は年々上昇している。 18年度　出席者1,741人・66.1%　15年度　出席者1,930人・62.7% 17年度　出席者1,737人・63.4%　14年度　出席者1,915人・57.8% 16年度　出席者1,861人・63.5%　13年度　出席者1,866人・53.7% 着崩れ直しも70人以上の利用者があった。　託児は例年3～4人である。
特記事項	平成１９年度は、成人式の実行委員を募集し企画を検討する。（平成19年7月1日号広報・マイタウンクラブで募集、対象:市内在住在勤在学の１８～２２歳の方１０人程度)

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	安心安全部	親事業名	チャイルドシート推進事業費	整理番号	16
担当課名	交通安全課	子事業名	チャイルドシート推進事業費	款・項・目	10・10・10
担当係名	交通安全係				
事業開始年度	平成１２年度				
根拠法令	チャイルドシート推進事業運営要綱				
実施方法	□直接実施				
	■業務委託（委託先：株式会社　ベビーランドタマベビー　）				
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）				
	□貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	年齢一歳未満の乳児を養育し、自動車を使用する市民

目　的	手段、手法
乳児を交通事故から守るとともに、子育て支援の一環として、チャイルドシートの無料貸出しを実施しチャイルドシート着用の促進を図る。	チャイルドシートの利用を希望する市民に対して、レンタル業者を通して自宅等へチャイルドシートの配達、回収を行う。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	4,259　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.5　人
	人件費	4,082　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	8,341　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	3,963	3,963			
	H18（決算）	4,078	4,078			
	H19（予算）当初＋6月補正	4,259	4,259			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】
◎内訳　委託料　4,259千円　(委託先　株式会社ベビーランドタマベビー)
単価契約@5,460(税込)×780台

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【利用台数実績】
平成14年度　840台
平成15年度　802台
平成16年度　673台
平成17年度　726台
平成18年度　804台

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	安心安全部	親事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	整理番号	17
担当課名	交通安全課	子事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	款・項・目	10・10・10
担当係名	交通安全係				
事業開始年度	昭和４２年度				
根拠法令	厚木市交通災害共済条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	厚木市において住民基本台帳に記載されている者及び外国人登録をしている者

目　的	手段、手法
交通事故により災害に遭った市民を救済するため、交通災害共済事業を行い、もって市民生活の安定及び福祉の増進に寄与することを目的とする。	市民を対象に、年間１人６００円(中学生以下及び６５歳以上の者は３００円)の掛金でいつでも加入できます。また、共済加入者が交通事故による災害に遭った場合は、1級の死亡事故(１５０万円)から診療実日数に応じ９級(１万円)まで、定められた共済見舞金を支給します。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	43,901　千円		行 政 Ⅰ	人
	人件費	0　千円		行 政 Ⅱ	人
	総　計	43,901　千円		臨時職員	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	30,369	7,187			23,182
	H18（決算）	50,095	7,090			43,005
	H19（予算）当初＋6月補正	43,901	7,663			36,238

事業費内訳

【１9年度予算ベースでの内訳】

◎　内訳	職員給与費	7,518千円
	交通災害共済審査委員会運営費	305千円
	交通災害共済加入促進事業費	2,302千円
	交通災害共済基金事業費	3千円
	一般事務費	487千円
	交通災害共済金徴収事業費	2,426千円
	交通災害共済金	30,760千円
	予備費	100千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【加入状況】			【見舞金支給状況】		
平成14年度	81,615人	37.5%	平成14年度	337件	35,865千円
平成15年度	78,867人	36.0%	平成15年度	336件	34,254千円
平成16年度	75,754人	34.4%	平成16年度	248件	23,265千円
平成17年度	72,761人	32.7%	平成17年度	243件	18,753千円
平成18年度	70,778人	31.7%	平成18年度	245件	26,850千円

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	環境部	親事業名	川に親しむつどい開催事業	整理番号	18
担当課名	環境総務課	子事業名	川に親しむつどい開催事業	款・項・目	20・05・15
担当係名	河川・里山保全係				
事業開始年度	平成９年度				
根拠法令					
実施方法	□直接実施				
	■業務委託（委託先：あつぎ河川ふれあいまつり実行委員会）				
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）				
	□貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
「河川ふれあいまつり」は、川に生息する生物とのふれあい、地域の川にまつわる文化などを通じて、未来を担う子どもたちに豊かな心を育む場として開催し良好な河川環境を創出するための機運を高めることを目的としています。	鮎のつかみどりや伝統漁法(う縄漁)の実演、昔、川を利用して物資運搬した帆掛け舟の展示等して市民や観光客などが楽しみながら川の大切さなどを知ってもらう。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	6,678　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.5　人
	人件費	4,083　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	10,761　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	3,500	3,500			
	H18（決算）	3,500	3,500			
	H19（予算）当初＋6月補正	6,678	6,678			

事業費内訳

委託先　　あつぎ河川ふれあいまつり実行委員会

【１９年度予算ベースでの内訳】
◎　内訳　　委託料　　6,678千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【18年度実績】
第10回あつぎ河川ふれあいまつり来場者数実績
平成18年8月6日(日)　入場者延数　10,000人
一万人の鮎つかみどり大会(12,000匹放流)、伝統漁法(う縄漁)の実演、漁具の展示、帆掛け舟の展示、ミニ水族館、ザリガニ釣り等
水生生物採取・観察会　　参加者数52名(子供33名、大人19名)

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	環境部	親事業名	動物保護対策事業費	整理番号	19-1
担当課名	生活環境課	子事業名	犬・猫対策事業費	款・項・目	
担当係名	美化衛生係			20・ 05 ・15	
事業開始年度	平成12年度				
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律				
実施方法	■直接実施　■業務委託（委託先：神奈川県獣医師会　）				
	■業務委託（委託先：（株）ワイシーシーソリューションズ				
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　実施主体：　）				
	□貸付（貸付先：　）□その他（　）				

事業概要

事業対象	動物を飼養している市民

目　的	手段、手法
動物を飼養している市民に対して、動物愛護の観点から飼養責任を明確にするとともに適正飼養についての関心と理解を図ることを目的とする。	1　犬・猫対策事業 （1）犬の原簿登録等管理に関する業務 （2）狂犬病予防法に基づく犬の登録及び予防注射徹底を図るための普及啓発事業 （3）犬の登録及び予防注射協力促進協力等業務委託 （4）犬のしつけ教室の開催 （5）猫の登録 （6）災害時動物救済用犬猫ペットフード購入

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	4,843　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.35 人
	人件費	2,940　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	0 人
	総　計	7,783　千円	臨時職員	@　989千円×	0.083 人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	4,134				4,134
	H18（決算）	3,559				3,559
	H19（予算）当初＋6月補正	4,843				4,843

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】

犬・猫対策事業費
賃金130千円　報償費180千円　旅費6千円　需用費2,150千円
役務費1,275千円　委託料1,102千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

平成18年度実績
畜犬登録数　12,535頭　猫登録数　16,292匹
狂犬病予防集合注射　注射済票交付数　2,585枚

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	環境部	親事業名	動物保護対策事業費	整理番号	19-2
担当課名	生活環境課	子事業名	猫不妊・去勢手術費助成金	款・項・目	
担当係名	美化衛生係			20・ 05 ・15	
事業開始年度	昭和59年度				
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、厚木市猫の保護及び管理に関する指導要綱、厚木市猫不妊・去勢手術費助成要綱				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先： □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	動物を飼養している市民

目　的	手段、手法
動物を飼養している市民に対して、動物愛護の観点から飼養責任を明確にするとともに適正飼養についての関心と理解を図ることを目的とする。	猫不妊・去勢手術費助成金 猫の適正飼養を奨励するとともに野良猫を増やさないため、猫不妊・去勢手術をする猫飼養の市民に助成券を交付する。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	3,000 千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.35 人
	人件費	2,858 千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	0 人
	総 計	5,858 千円	臨時職員	@ 989千円×	0 人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	3,040				3,040
	H18（決算）	3,268				3,268
	H19（予算）当初＋6月補正	3,000				3,000

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】

猫不妊・去勢手術費助成金
負担金、補助金及び交付金3,000千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

平成18年度実績
猫助成件数　オス336匹　　メス452匹

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	環境部	親事業名	動物保護対策事業費	整理番号	19-3
担当課名	生活環境課	子事業名	マイクロチップ助成事業費	款・項・目	
担当係名	美化衛生係			20・ 05 ・15	
事業開始年度	平成18年度				
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、厚木市動物マイクロチップ装着費等助成事業要綱				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先： □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	動物を飼養している市民

目　的	手段、手法
動物の飼い主を明確にするとともに、迷子のときの身元確認や災害時における救護活動の円滑化を図ることを目的とする。	マイクロチップ装着費等助成事業 犬、猫その他の動物を飼養している市民に対して、申請に基づきマイクロチップ装着費等を助成している。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	3,000 千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.35 人
	人件費	2,858 千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	0 人
	総 計	5,858 千円	臨時職員	@ 989千円×	0 人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	0				
	H18（決算）	1,975	1,975			
	H19（予算）当初＋6月補正	3,000	3,000			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】

マイクロチップ助成事業費
負担金、補助金及び交付金　３，０００千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

平成18年度実績
マイクロチップ助成件数　303件

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	産業振興部	親事業名	地場消費対策事業費	整理番号	20
担当課名	農業政策課	子事業名	市民朝市開催事業費（3,000千円） 夕焼け市開催事業費（　900千円）	款・項・目	30・05・15
担当係名	生産流通係				
事業開始年度	朝市 昭和49年度 夕焼け 平成11年度				
根拠法令	食糧・農業・農村基本法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託（委託先：厚木市民朝市推進委員会・夕焼け市出店者組合） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	厚木市民朝市推進委員会、夕焼け市出店者組合、一般市民

目　的	手段、手法
市内で生産された新鮮で安心・安全な農畜産物等を市民に直接提供することにより、生産者と市民の交流を促進し、消費拡大を図ることにより地産地消を推進する。	1．市民朝市 （1）毎週日曜日の早朝（5：30～7：00）、厚木市文化会館駐車場において市民朝市を開催する。 （2）月に1回程度、それぞれの季節の特色を活かした特別市を開催する。 （3）より多くの市民に朝市を周知するため、広報紙やタウン誌等の媒体を使って広報・宣伝をするとともに、厚木市緑のまつりやみんなの消費生活展などに積極的に参加する。 （4）市民ニーズを的確に捉えた品揃えをすることにより、地産地消を推進する。 （5）全国朝市サミットに参加し、他の朝市との交流を深める。 2.夕焼け市 （1）4月から11月の毎週水曜日の夕方（17：00～18：30、9月から11月16：00～17：30）、荻野運動公園の駐車場において夕焼け市を開催する。 （2）月に1回程度、それぞれの季節にちなんだ特別市を開催する。 （3）より多くの市民に夕焼け市を周知するため、広報紙やタウン誌等の媒体を使って広報・宣伝をする。 （4）市民ニーズを的確に捉えた品揃えをすることにより、消費拡大を図り、地産地消を推進する。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	3,900　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.8 人
	人件費	6,532　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	10,432　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国庫支出金	地方債	その他
	H17（決算）	3,700	3,700			
	H18（決算）	3,800	3,800			
	H19（予算） 当初＋6月補正	3,900	3,900			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】
1.市民朝市
　内訳　委託料　3,000千円（委託先　厚木市民朝市推進委員会）
2.夕焼け市
　内訳　委託料　　900千円（委託先　夕焼け市出店者組合）

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【18年度実績】
1.市民朝市
　開催回数：51回（通常朝市40回、特別朝市11回）
　来場者数：94,100人
2.夕焼け市
　開催回数：29回（通常市23回、特別市6回）
　来場者数：33,100人

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	産業振興部	親事業名	商業ベンチャー事業	整理番号	21
担当課名	商業振興課	子事業名	商業ベンチャー事業費	款・項・目	35・05・10
担当係名	商業振興係				
事業開始年度	平成15年度				
根拠法令	平成19年度あつぎ商業ベンチャー事業実施要領、あつぎ商業ベンチャー奨励事業に関する要綱				

実施方法	
	■直接実施
	■業務委託（委託先：ＮＰＯあつぎみらい２１ ）
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）
	□貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	20歳以上で商業に対する意欲と独創性のある優れた商業プランを持ち、厚木市内で開業できる者

目　的	手段、手法
商業起業家を発掘し、開業を支援することにより、地域経済の活性化に寄与してもらう。	1　対象者 商業に対する意欲と独創性のある優れた商業プランを持ち、厚木市内で開業できる20歳以上の商業起業家を全国から募集する。 2　審査及び賞の内容 一次審査、二次審査を行い、現実可能性の高いプランを提案した者に対し、次の賞を贈る（各賞1人）。 最優秀賞（確実に創業に結びつく商業プラン）賞金20万円 優秀賞（実現の可能性の高い商業プラン）賞金10万円 奨励賞（実現が期待できる商業プラン）賞金5万円 3　創業支援 最優秀賞受賞者が受賞の日の翌日から10箇月以内に市内で開業する場合、次の支援を行う。 （1）店舗改装費奨励金：改装費の50%以内で500万円を限度として奨励金を交付 （2）店舗賃借料奨励金：賃借料の50%以内で月10万円を限度とし最長2年間、奨励金を交付 （3）商業アドバイザー派遣事業：年間延べ12日を限度として２年間商業アドバイザーを派遣

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	3,050　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	1 人
	人件費	8,165　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	11,215　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	2,509	2,509			
	H18（決算）	0	0			
	H19（予算）当初＋6月補正	3,050	3,050			

事業費内訳	【１9年度予算ベースでの内訳】 報償費　650千円 委託料　2,400千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【平成18年度実績】 平成18年度は、あつぎビジネスプランコンテストの一部門として実施。 応募者数３件、受賞者数０人。 【平成17年度実績】 応募者数４件、最優秀賞　該当なし　優秀賞　１人　奨励賞　該当なし
特記事項	平成19年度から年齢の上限を廃止した。 （平成18年度までは20～40歳までを対象としていた）

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	産業振興部	親事業名	工業振興事業費	整理番号	22
担当課名	産業政策課	子事業名	経済講演会事業費	款・項・目	３５・０５・１０
担当係名	中小企業振興係				
事業開始年度	昭和５０年度				
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託（委託先：イベント会社　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市内商工業者・一般市民

目　的	手段、手法
市内商工業者や市民を対象に経済動向等の講演を実施することで、企業の経営方針の決定や事業を展開していく上での判断材料を提供するとともに、経済に対する関心の醸成を図る。	年頭に、著名な経済評論家や大学教授等を招き、厚木市文化会館小ホールを会場として、その年の経済動向等についての講演を実施する。 参加者の募集については、商工会議所機関誌、市広報・ホームページ・マイタウンクラブ及び商工会議所商業・工業部会を通じて周知し、電話、ファクス、マイタウンクラブによる申し込みとする（募集人員：３５０人、参加費：無料）。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	1,306　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.1　人
	人件費	817　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	2,123　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	902	902			
	H18（決算）	1,025	1,025			
	H19（予算）当初＋6月補正	1,306	1,306			

事業費内訳	【委託先】イベント会社　　（講師・司会者の派遣関係） 【１9年度予算ベースでの内訳】 ◎内訳　委託料　　１，０００千円 　　需用費　　３０６千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【１８年度実績】参加人数４００人
特記事項	

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	都市部	親事業名	子育て環境整備事業事業	整理番号	23
担当課名	住宅政策課	子事業名	子育て世帯家賃助成金支給事業	款・項・目	４０・２５・０５
担当係名	住宅政策係				
事業開始年度	平成１８年度				
根拠法令	厚木市子育て世帯家賃助成金支給要綱				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	民間賃貸住宅に住む子育てをしている世帯で、第３子以降の子がいる世帯を対象に、家賃の一部を助成する。

目　的	手段、手法
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに育つ環境の整備を目的とする。	次の対象となる児童がいる世帯に、賃貸住宅の家賃の一部を助成する。 ・対象児童：第3子以降の子で平成18年度以降に2歳になる子 ・助成期間：対象児童が2歳になった月から6歳になった最初の3月まで ・助成金額：月額家賃の3分の1(2万円を限度) ・受給資格： ①第1子が18歳未満であること。(18歳であっても最初の3月までは可) ②対象児童が2歳に達する前から厚木市に住民登録をしていること、又は外国人登録をし永住資格があること。 ③居住している賃貸住宅(公営住宅・特優賃・特公賃は除く)の家賃を毎月支払っていること。 ④生活保護法による住宅扶助を受けていないこと。(母子家庭等家賃助成を受けている場合はその差額を支給します。) ⑤世帯の前年所得が月額26万8千円以下であること。(給与所得者5人世帯では年収が概ね659万円以下)。

		平成19年度	人件費			
コスト	事業費	14,400　千円		行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.1　人
	人件費	817　千円		行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	15,217　千円		臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国庫支出金	地方債	その他
	H17（決算）					
	H18（決算）	1,731	1,731			
	H19（予算）当初＋6月補正	14,400	14,400			

事業費内訳	【１9年度予算ベースでの内訳】 ◎内訳　負担金、補助及び交付金　　１４，４００千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【18年度実績】 ◎助成件数　　１３件（延べ８８月）
特記事項	

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	都市部	親事業名	市営住宅維持管理事業費	整理番号	24
担当課名	住宅政策課	子事業名	市営住宅維持管理事業費	款・項・目	４０・２５・５
担当係名	市営住宅係				
事業開始年度	昭和28年度				
根拠法令	公営住宅法　公営住宅法施行令　公営住宅法施規則　厚木市市営住宅条例　厚木市市営住宅条例施行規則				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
既存住宅をその供給の主旨、目的に沿って的確に管理するために入居者の募集、選考及び決定、家賃及び敷金の決定、徴収、建物の維持管理を実施する。	(1)市営住宅の入居者募集 (2)市営住宅入居者の収入認定 (3)市営住宅入居者の管理 (4)市営住宅の保守及び樹木剪定等

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	16,933　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	1　人
	人件費	8,165　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	25,098　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	10,592	0	7,533	0	3,059
	H18（決算）	15,118	0	12,074	0	3,044
	H19（予算）当初＋6月補正	16,933	0	9,784	0	7,149

事業費内訳

【１9年度予算ベースでの内訳】
◎　内訳　報償費　３６２千円
旅　費　８１千円
需用費　３，２１７千円
役務費　８，９５６千円
委託料　１，０２０千円
使用料及び賃借料　１６２千円
その他　３，１３５千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【18年度実績】
管理戸数　３９８戸　１８団地
入居者数　８６７人

特記事項

※市営住宅　市が建設、買取り又は借上げを行い、低額所得者に賃貸し、又は転貸するための住宅及びその附帯施設で、法の規定による国の補助に係るものをいう。(厚木市市営住宅条例第２条第１号)

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	都市整備部	親事業名	緑を豊かにする事業費	整理番号	25
担当課名	公園緑地課	子事業名	1　緑のまつり開催事業費 （5,800千円） 2　みどりの知識を広める事業費 （213千円）	款・項・目	40・20・25
担当係名	計画係				
事業開始年度	昭和48年度				

根拠法令	厚木市緑を豊かにする事業推進要綱
実施方法	■直接実施 ■業務委託（委託先：厚木市緑のまつり実行委員会　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
花と緑あふれる住みよいまちとして発展させるとともに、緑がもたらす潤いと安らぎを市民に認識してもらうために、イベント等を開催することにより、緑にふれあい、親しみながら緑の大切さの育成をする。	1　緑のまつり開催事業 厚木市、厚木市農業協同組合、厚木商工会議所が主催となり、その他関係団体等の協賛を得て、緑のまつり実行委員会を発足し、目的のために事業を実施する。 2　みどりの知識を広める事業 事前に募集をした市内在住の方を対象に、みどりに関する知識のある大学教授等を講師として、１回の講座を約９０分として、合計４回の実習を交えた講座を開講する。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	6,013　千円		行 政 Ⅰ	@8,165千円×　0.25　人
	人件費	2,041　千円		行 政 Ⅱ	@7,346千円×　人
	総　計	8,054　千円		臨時職員	@　989千円×　人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	7,257	7,252			
	H18（決算）	6,340	6,340			
	H19（予算）当初＋6月補正	6,013	6,013			

事業費内訳	【19年度予算ベースでの内訳】 1　緑のまつり開催事業費内訳 委託料　5,800千円 2　みどりの知識を広める事業費内訳 報償費　113千円 需用費　77千円 原材料費　23千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【18年度実績】 緑のまつり開催　4月22日、23日の2日間 場所：上古沢緑地、来場者数45,000人 市民大学緑の講座　10月6日、13日、19日、26日の4日間 場所：ぼうさいの丘公園センター施設、受講者56人
特記事項	

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	都市整備部	親事業名	あつぎを潤す水の道事業費	整理番号	26
担当課名	都市再生課	子事業名	あつぎを潤す水の道事業費	款・項・目	４０・２０・０５
担当係名	都市再生係				
事業開始年度	平成１７年度				
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
都市水路が本来持っていた、うるおい・安らぎをもたらす機能、ヒートアイランド現象緩和機能、災害時のライフラインとしての防災機能、地域コミュニティの再生への寄与などといった多くの役割を再認識するとともに、こうした役割を活用して魅力的でにぎわいのある空間を創出し、中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	１　（仮称）あつぎを潤す水の道計画協議会の運営 （１）協議会の開催 ３回を予定 （２）検討事項 厚木市都市水路計画や「あつぎを潤す水の道づくりワークショップ」からの提案を基礎資料に、短期的な実現可能性を勘案し、街中での見える水辺空間の創出に向けた整備計画を策定 ２　基本計画調査委託 都市水路や街中の水拠点整備の概略設計を委託

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	5,376　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.6 人
	人件費	4,899　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	10,275　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	3,207	3,207			
	H18（決算）	3,489	3,489			
	H19（予算）当初＋6月補正	5,376	5,376			

事業費内訳

【１9年度予算ベースでの内訳】
◎　内　訳
報償費　　279千円
旅　費　　91千円
需要費　　6千円
委託料　　5，000千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【１８年度実績】
市民公募によるワークショップを４回開催し、水を活かしたまちづくりのアイデアや水の道づくりの実現イメージを検討した。
また、「あつぎを潤す水の道事業」の取り組みやワークショップの途中成果を市民に理解していただくための展示会を開催した。

特記事項

平成17年５月国土交通省より、全国で７都市が、都市水路計画策定モデル地域の指定を受けた。厚木市（神奈川県）、大津市（滋賀県）、北九州市（福岡県）、神戸市（兵庫県）、堺市（大阪府）、船橋市（千葉県）、横浜市（神奈川県）

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	消防本部	親事業名	消防フェスティバル運営事業	整理番号	27
担当課名	消防総務課	子事業名	消防フェスティバル運営事業	款・項・目	45・05・10
担当係名	消防総務係				
事業開始年度	平成17年度				
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託（委託先：あつぎ消防フェスティバル実行委員会） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
地域防災の中核をなす消防団の重要性と必要性を市民に広く理解していただくとともに、市民から信頼される魅力ある消防団づくりの推進並びに消防や防災に対する意識の高揚を図ることを目的とする。	開催会場　ぼうさいの丘公園 （多目的広場、ヘリポート、センター施設） (1) 実演紹介コーナー ア消防操法　イ応急手当指導　ウ消火器取扱指導 エ防災用品展示 (2) 体験コーナー 消防車両等の乗車体験及び展示 (3) その他 ア防火ポスター展示、火災予防普及啓発など イ音楽隊演奏 ウ消防団員による催物（模擬店、ゲームコーナーなど）

		平成19年度	人件費	
コスト	事業費	1,800　千円	行 政 Ⅰ	
	人件費	737　千円	行 政 Ⅱ	
	総　計	2,537　千円	消防職員	@　8,877千円×　0.083 人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国庫支出金	地方債	その他
	H17（決算）	1,800	1,800			
	H18（決算）	1,800	1,800			
	H19（予算）当初＋6月補正	1,800	1,800			

事業費内訳	委託先　あつぎ消防フェスティバル実行委員会 【平成19年度予算ベースでの内訳】 消防フェスティバル運営委託料　　1,800千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【18年度実績】　入場者 3,500人 【17年度実績】　入場者 3,500人
特記事項	平成18年度において厚木市内在住の身体障害者・知的障害者などの方々に明日への希望と生活の向上をご支援させていただく目的で募金活動を実施し、149,584円を善意銀行へ寄付を行った。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育総務部	親事業名	市史編さん事業費	整理番号	28
担当課名	文化財課	子事業名	市史編さん事業費	款・項・目	10・10・20
担当係名	市史編さん係				
事業開始年度	昭和４３年度				
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	郷土の歴史を知ろうとする市民

目　的	手段、手法
歴史的資料の収集･保存により、本市の歴史的変遷を系統的な調査・研究において解明し、市史等として記述し、後世に末永く記録として残すとともに、市民の郷土に対する愛郷心の高揚を図り、市の文化的発展の向上に寄与すること。	(1) 刊行市史等の基礎資料となる古文書等の歴史的資料を個人・機関等から収集・整理・保存し、記録として残す。 (2) 市内外の厚木市に関する資料を調査・収集し、所在目録として作成する。 (3) 厚木市に関する市内外の個人・機関等の資料をマイクロ化して保存する。 (4) 廃棄される市の公文書から、歴史的貴重な資料を収集・保存する。 (5) 編さん事業の中で収集した資料の中で、判明した事実を講座等で公表する。 (6) 厚木市の歴史に関する市民等からの相談・問合せに対する支援

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	17,575　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	3 人
	人件費	24,495　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	42,070　千円	臨時職員	@989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	17,395	17,395			
	H18（決算）	21,989	21,989			
	H19（予算）当初＋6月補正	17,575	17,575			

事業費内訳	【１９年度予算ペースの内訳】 ◎内訳 報酬　6，330千円(臨時職員３人分含む5,940千円)　報償費　2,814千円　旅費　48千円　需用費669千円　委託料7,529千円　その他　185千円
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【１8年度実績】 ＊厚木市史の刊行　1冊（1，500部）＊厚木市史資料叢書　1冊（200部） ＊歴史資料収集　5，411点　＊歴史資料収録　35,735駒　＊廃棄公文書440点 ＊歴史講座開催　1回　＊問合せ等　24件
特記事項	

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育総務部	親事業名	郷土資料館活動推進事業費	整理番号	29
担当課名	文化財課	子事業名	1郷土資料館活動推進事業費（1，904千円） 2郷土資料館特別展示事業費（2，031千円）	款・項・目	
担当係名	郷土資料館			50・ 20 ・60	
事業開始年度	平成10年度				
根拠法令	博物館法・厚木市立郷土資料館条例、同条例施行規則				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
市民の生涯学習に対する要望が広まるなか、郷土史学習や文化財学習の分野においても市民要望が普遍的にあるため、郷土資料館の博物館活動を展開して市民ニーズに答えることを目的とする。	(1) 郷土資料館収蔵資料の特別展及び収蔵資料展の開催。 (2) 古文書講座や自然観察会などの各種講座の実施。 (3) 市民研究の基礎資料となる調査の実施。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	3,935 千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円× 4 人	
	人件費	32,660 千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円× 人	
	総 計	36,595 千円	臨時職員	@ 989千円× 人	

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	6,207	6,207			
	H18（決算）	5,658	5,658			
	H19（予算）当初＋6月補正	3,935	3,935			

事業費内訳

◎内訳　報償費　680千円
需用費　1，555千円
委託料　1，700千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

（１）展示　特別展「商家と看板」29日間で910人　収蔵資料展「森を歩く動物の姿」35日間で520人　収蔵資料展「あつぎの養蚕教師」65日間で715人　「岸邸写真展」15日間で181人　小学校出前展示が6校
（２）講座　民俗講座「石造物を調べる会」10回で延べ117人参加　「古文書講座」20回で延べ365人参加　「くらしの文化財探索会」10回で延べ188人参加　自然観察会「厚木の秘境をいく」3回で延べ91人参加
（３）調査事業　「希少動物生息確認調査事業」標本鑑定1，500点、基礎的データ入力8，221点　「和田家文書整理事業」1，025点データ入力　民俗資料（教育関連資料）調査事業」707点整理

特記事項

年間来館者数　平成１８年度　７，２１０人
平成１７年度　８，２６０人

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育推進部	親事業名	教育研修・活動助成事業費（小学校）	整理番号	30
担当課名	学校教育課		教育研修・活動助成事業費（中学校）	款・項・目	
担当係名	教育指導係	子事業名	まなびをひらく学校づくり推進事業交付金（小） 38,107千円	５０・１０・１５	
事業開始年度	平成14年度		まなびをひらく学校づくり推進事業交付金（中） 25,472千円		
根拠法令	厚木市まなびをひらく学校づくり推進事業交付金交付要綱				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（一部委託　　）				

事業概要

事業対象	厚木市各小・中学校

目　的	手段、手法
各小・中学校の裁量により創意工夫された教育活動を予算面から支援することを通し、地域にひらかれた特色ある学校づくりを推進できる条件整備をすることにより、「厚木らしさの教育」の一層の充実を図ることを目的とする。	(1) 「各学校まなびをひらく学校づくり企画推進委員会」は、教育委員会が示した当該年度事業方針及び交付金額に基づき、事業計画及び予算案を策定し、教育委員会に提出する。 (2) 教育委員会は、提出された事業計画及び予算案を調整し、交付金を２期に分けて交付する。 (3) 各学校においては、事業計画に基づき、各学校や地域の実態に即した特色ある教育活動を展開するとともに、学校だより、ホームページ等においてその内容や成果を積極的に発信する。 (4) 年度末に「各学校まなびをひらく学校づくり企画推進委員会」は、事業報告書及び収支決算書を教育委員会に提出するとともに、実施事業の評価を行い、次年度への改善を図る。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	63,579　千円		行 政 Ⅰ	@8,165千円×　0.3　人
	人件費	2,450　千円		行 政 Ⅱ	人
	総　計	66,029　千円		臨時職員	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	60,178	60,178			
	H18（決算）	60,327	60,327			
	H19（予算）当初＋6月補正	63,579	63,579			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】
- まなびをひらく学校づくり推進事業交付金（総額）　63,579千円
  - まなびをひらく学校づくり推進事業交付金（小学校）　38,107千円（１校平均1,656千円）
    - 均等額　@1,400千円×23校＝32,200千円
    - 児童数比例額　5,907千円
  - まなびをひらく学校づくり推進事業交付金（中学校）　25,472千円（１校平均1,959千円）
    - 均等額　@1,700千円×13校＝22,100千円
    - 生徒数比例額　3,372千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【18年度実績】

	報償費	需用費	役務費	使用料及び賃借料	負担金	総額
小学校	19,115	16,420	215	217		35,967
中学校	12,889	9,779	329	1,319	43	24,359
計	32,004	26,199	544	1,536	43	60,326

【市内36校への年間来校者延べ人数】
平成16年度　約16,300人（目標15,000人）　平成17年度　約18,500人（目標17,000人）
平成18年度　約20,800人（目標19,000人）

【特に大きな成果が見られた取組】
①ボランティアの協力による児童・生徒の学習面、生活面に対する支援
②命の大切さを実感できる体験的活動の充実
③地域人材を活用した教科等の学習活動の充実

特記事項

各学校の交付金額については、均等割＋児童生徒数比例額だけでなく、各学校の計画内容に応じた額を按分して算出する案が検討されている。

３０　まなびをひらく学校づくり推進事業

１．事業の目的

各小･中学校の裁量により創意工夫された教育活動を予算面から支援することを通し、地域にひらかれた特色ある学校づくりを推進できる条件整備をすることにより､｢厚木らしさの教育」の一層の充実を図ることを目的とする。

２．主な事業内容

① 豊かな人間性をはぐくむ「いのち」の教育推進事業
② 理科好きの子どもを育てるための事業
③ 学校独自で創意工夫された教育活動への人的支援事業
④ 生き方を学ぶ本物感動事業
⑤ 行きたい学校・行かせたい学校ＰＲ事業
⑥ 個性を伸ばす教育活動活性化事業
⑦ 心豊かな子どもを育てる文化・芸能鑑賞事業
⑧ 地域とのきずなを大切にする開かれた学校推進事業
⑨ その他、児童・生徒の教育活動に関する事業

３．事業により期待される効果

① 各小･中学校が、学校や地域の特色を生かし創意工夫した教育活動を展開し、まなびをひらく学校づくりが推進できる。
② 学校ごとの自主性・自律性ある取組により、校長のリーダーシップの下、教員の意欲ある教育活動が推進される。
③ いのちの大切さをはぐくむ事業を通し､自他の生命を尊重する児童･生徒の育成をより一層推進することができる。
④ 授業・教育環境づくり・部活動等への地域人材の活用が促進され、開かれた学校づくりが推進できる。
⑤ 基礎的・基本的な学習内容の定着を目指し、児童・生徒の意欲等に応じて、よりきめ細かな学習指導への取組ができる。
⑥ ひとりひとりの児童･生徒の個性・才能を伸ばす教育が推進される。
⑦ 職業体験や自然観察等の体験活動の充実が図られる。
⑧ 各学校の実態に即した予算づくりが進み、民間的な発想の下にマネージメント感覚を取り入れた効率的な予算執行が図られる。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育推進部	親事業名	国際教育事業費	整理番号	31
担当課名	学校教育課	子事業名	こどもアート展事業費	款・項・目	５０・１０・１５
担当係名	教育指導係				
事業開始年度	平成13年度				

根拠法令	こどもアート展開催要領
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）

事業概要

事業対象	厚木市立小・中学校在籍児童・生徒及び厚木市在住で市外の小・中・特別支援学校へ通学する児童・生徒

目　的	手段、手法
子どもたちが創作した絵画、造形作品を展示し、特に優秀な作品を表彰することを通して、子どもたちに創造と鑑賞の喜びを広げ、創作活動に対する関心や意欲を高めるとともに海外の友好都市（中国揚州市、米国ニューブリテン市、韓国軍浦市）及び国内の友好都市（網走市、横手市）の児童・生徒の作品を展示することにより友好都市との親善を図ることを目的として開催する。	1　周知　厚木市のサイト、マイタウンクラブ、広報あつぎ等で情報提供するとともに市内小・中学校および各公共施設にポスター掲示・チラシ配布により周知。 2　展示作品の募集方法　次の方法により募集する。 （1）学校の推薦による募集 （2）個人応募による募集 （3）友好都市への依頼による募集（表彰の対象外） 3　作品展の時期・会場 １２月又は１月の土日を含む約４日間 厚木市文化会館展示室等 4　作品の審査　絵画及び造形の専門家により審査会を行い、市長賞１点、教育長賞３点、優秀賞25点を選ぶ。 5　表彰式　最終日に展示会場にて、受賞者に表彰を行う。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	566　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.2　人
	人件費	1,633　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	2,199　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）

年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
H17（決算）	396	396			
H18（決算）	518	518			
H19（予算）当初＋6月補正	566	566			

事業費内訳	【19年度予算ベースでの内訳】 ◎内訳　報償費　５３５千円（審査員謝礼、賞品・記念品代） 需用費　３１千円（展示準備のための消耗品費）
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【１８年度実績】 （1）開催期間　平成19年１月25日（木）～28日（日） （2）会場　厚木市文化会館地下展示室 （3）出品総数　３２６点　（学校推薦２２９点、個人応募３３点、友好都市出品６４点） （4）来場者数　１０２８人
特記事項	「こどもアート展」は、昭和59年に「日中友好書画作品展」として事業を開始し、姉妹都市、友好都市との関係、幼稚園や養護学校との交流を目的に入れながら、市内全小・中学校参加の下で「友好都市こども作品展」「こども作品展」と名称変更し、現在に至った経緯がある。

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育推進部	親事業名	社会教育指導員活動事業費	整理番号	32
担当課名	地域学習課	子事業名	社会教育指導員活動事業費	款・項・目	５０・２０・０５
担当係名	地域学習係				
事業開始年度	昭和47年				
根拠法令	厚木市社会教育指導員規則				
実施方法	■直接実施 □業務委託（委託先：　　） □補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民

目　的	手段、手法
近年市民の学習ニーズが多様化・高度化する中で、社会教育活動を推進する上で重要な役割を担う指導者を設置することにより、社会教育の充実及び振興を図る。	地域学習課（1名）、学校教育課（1名）、青少年教育相談センター（2名）を配置し、 1　社会教育関係団体の指導育成 2　芸術・文化の振興 3　文化財の保護・保存 4　人権・同和教育の推進 5　青少年の相談及び非行防止 に関する助言・指導を行う。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	7,920　千円		行 政 Ⅰ	@8,165千円×　0.2　人
	人件費	1,633　千円		行 政 Ⅱ	@7,346千円×　人
	総　計	9,553　千円		臨時職員	@　989千円×　人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	7,920	7,676			244
	H18（決算）	7,557	7,344			213
	H19（予算）当初＋6月補正	7,920	7,920			0

事業費内訳	【19年度予算ベースでの内訳】 ◎内訳　　報酬　7,920千円 @165千円（月額）×4人×12ヶ月
事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）	【18年度実績】 ○家庭教育学級講師　1回 ○社会教育団体の指導育成に関する助言者　3回 ○人権・同和関係講師　1回 ○人権・同和指導者研修会等への参加　5回 ○街頭指導　実施回数393回　声かけ人数　1,249人
特記事項	平成19年度より、社会教育指導員（人権教育担当）設置費補助金廃止

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育推進部	親事業名	スポーツ活動普及奨励事業費	整理番号	33
担当課名	スポーツ振興課	子事業名	競技団体選手強化事業交付金	款・項・目	50・25・05
担当係名	スポーツ振興係				
事業開始年度	平成３年度				
根拠法令	厚木市競技団体選手強化事業交付金交付要綱				
実施方法	□直接実施 □業務委託（委託先：　　） ■補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　） □貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	厚木市体育協会及び厚木市レクリエーション協会加盟団体等

目　的	手段、手法
競技団体を支援し、競技力の向上を図り、市民の生涯スポーツの振興に寄与することを目的として競技団体が選手を国際大会、国、県大会等に派遣する際に実施する強化合宿及び強化練習会経費の一部を交付する。	1　出場が決定した競技団体等へ周知する 2　該当する競技団体は申請書、収支予算書、事業計画書等を提出する。 3　交付金交付要綱に基づき、書類審査し交付する。 4　事業終了後報告書、収支決算書及び大会結果等を提出する。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	550　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.05　人
	人件費	408　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	958　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	380	380			
	H18（決算）	380	380			
	H19（予算）当初＋6月補正	550	550			

事業費内訳

【19年度予算ベースでの内訳】
◎　内訳　交付金　　５５０，０００円
・全国大会選手強化事業交付金　　@50,000×5
・県大会選手強化事業交付金　　@20,000×15

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【１８年度実績】
申請件数　　１４件（市体育協会加盟団体）

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育推進部	親事業名	体育開催事業	整理番号	34
担当課名	スポーツ振興課	子事業名	市民体育祭委託	款・項・目	50・25・05
担当係名	スポーツ振興係				
事業開始年度	昭和５２年度				
根拠法令	厚木市民体育祭開催要領				
実施方法	□直接実施				
	■業務委託（委託先：厚木市民体育祭実行委員会）				
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）				
	□貸付（貸付先：　　）□その他（　　）				

事業概要

事業対象	市民（各公民館選抜選手）

目　的	手段、手法
市民の健康の保持増進と、市民が楽しく参加できる生涯スポーツ活動の振興を図り、スポーツ活動を通じてさわやかな人間関係を形成し、元気で明るい社会づくりに寄与することを目的とする。	1　実施要領の作成 2　スポーツ関係団体及び地区体育振興会の代表による実行委員会を組織する。 3　実行委員会において競技種目及び開催日時の検討を行い開催要領の作成。 4　各地区公民館での選手募集及び地区代表選手の決定、組合せ抽選会及び競技役員等の依頼。 5　大会会場準備及び大会運営 各競技場の準備及び大会当日の運営

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	1,040　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×	0.3　人
	人件費	2,450　千円	行 政 Ⅱ	@7,346千円×	人
	総　計	3,490　千円	臨時職員	@　989千円×	人

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	1,111	1,111			
	H18（決算）	1,083	1,083			
	H19（予算）当初＋6月補正	1,040	1,040			

事業費内訳

委託先　　厚木市民体育祭実行委員会
【19年度予算ベースでの内訳】
◎　内訳　　報償費　　５，６００円
　　消耗品費　　７２０，０００円
　　食料費　　１２５，０００円
　　印刷製本費　１８５，０００円
　　役務費　　４，４００円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【１８年度実績】
第２９回厚木市民体育祭　平成１８年６月２５日開催（６競技10種目）
参加選手　１，１１７人
競技役員　　１１４人
その他　　９２人（うち２０人市職員当日応援従事者）

特記事項

事業の仕分けに係る事業概要説明資料

担当部名	教育推進部	親事業名	運動公園維持管理事業費	整理番号	35
担当課名	スポーツ施設課		運動公園維持補修事業費	款・項・目	
担当係名	運動公園係	子事業名	運動公園維持管理事業費　261,445千円	４０・２０・４５	
事業開始年度	平成元年度		運動公園維持補修事業費　38,077千円		
根拠法令	厚木市都市公園条例・厚木市都市公園条例施行規則				
実施方法	□直接実施				
	□業務委託（委託先：　　）				
	□補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）				
	□貸付（貸付先：　　）■その他（一部委託　　）				

事業概要

事業対象	施設利用者

目　的	手段、手法
荻野運動公園内の日常の維持管理や公園施設内の施設や機械設備等の維持補修を実施することにより、利用者に安全で快適な施設の提供ができ、利用者の安全及び健康の増進を図ることを目的とする。	(1) 体育館、競技場、テニスコート、野草園等の利用受付業務（使用許可、使用料の徴収、大会の対応等）及び公園内の施設管理業務を正規職員と臨時職員で実施する。 (2) 管理運営に伴う清掃、警備、トレーニング室、プール監視等の委託、公園内除草等の維持管理委託を実施する。 (3) 光熱水費、電話料、施設運営用消耗品、備品など施設運営に関する事務事業を実施する (4) 体育館、競技場、テニスコート、プール、野草園、多目的広場などの維持補修を実施する。 (5) 施設内の機械設備など維持補修委託を実施する。

		平成19年度	人件費		
コスト	事業費	299,522　千円	行 政 Ⅰ	@8,165千円×　5　人	
	人件費	40,825　千円	行 政 Ⅱ	人	
	総　計	340,347　千円	臨時職員	人	

事業費（財源内訳）（千円）	年　度	総　額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H17（決算）	287,156	244,003			43,153
	H18（決算）	276,255	236,999			39,256
	H19（予算）当初＋6月補正	299,522	257,157			42,365

事業費内訳

【１9年度予算ベースでの内訳】　**総計 299,522千円**

運動公園維持管理事業費

◎　内訳

賃金（臨職22人）	29,662千円
需用費	79,042千円
委託料	143,807千円
その他	8,934千円
計	261,445千円

運動公園維持補修事業費

◎　内訳

需用費	5,855千円
委託料	18,280千円
工事請負費	12,600千円
その他	1,342千円
計	38,077千円

事業実績（ニーズの充足状況、定量的目的目標の達成状況を含む）

【１8年度実績】

年間施設利用者 344,933人

（単位：人）

体育館	競技場	テニス	プール	野草園	多目的広場
135,436	29,207	26,170	65,965	11,076	77,079

特記事項